

Q56 [佐世地区の取り組みについて]

雲南市が病気の予防である健診に力を入れている事は、大切なことだと思う。

佐世では在宅で子育てをしている人を対象に「子育てサロン」を毎月第1木曜日に実施している。大東町内にも各地域に子育てサロンがあり、自由に利用でき非常によい。

佐世小学校の放課後の児童の見守り活動として「佐世っ子広場」を毎週木曜日の午後4時から6時の間実施している。小学校の児童約90人中毎回平均70人の参加があり、佐世小学校の体育館と校庭を使って、子供たちが仲良く活動している。

佐世地区の65歳以上皆さんが会員である「佐世寿朗会」には大変お世話になっている。この寿朗会に出られなくなった高齢者の方、特に一人暮らしの方、あるいは高齢者のみの世帯について支援が必要ではないか。現在福祉委員の方に現状調査をお願いしている。自宅に居る高齢者に目を向けてほしい。

A

この地域ならではの社会、向う三軒両どりの関係が、しっかりと構築、維持、強化されつつあるような地域社会が作り上げられることが必要である。そのためにも地域自主組織がその役割を担って行かなければならない。自治会だけでは難しい事も、皆さんでカバーして地域として取り組んでいただきたい。それを行政もしっかり支え、力を合わせて地域をよくしていく事が福祉、子育て、高齢者すべてにおいて暮らし易い町づくりに繋がっていくと思う。(市長)

大東町春殖地区

Q57 [地域自主組織の加入促進について]

少子高齢化が進む中で限界集落という言葉が、地区は崩壊に向かっていると思うところである。地区の変更の考えがあるのか無いのか。また、地域の振興は、地区のことは地区でと言うけれども、新興自治会新興住宅は地区の振興協議会に入ってくれない。こういったことが、現実である訳で地区の振興などできる筈がない。市の方で直接説得をしてもらうように是非お願いしたい。

A

限界集落等地区の崩壊が進んでいるというそうした中、一方では振興会へなかなか入ってくれない。これまでの市政懇談会でも自治会へなかなか入ってくれない、振興会なり地域自主組織へ入ってくれない何とかならんかということ、まず、自治会に入ってもらう対策を講じなければならない。自治会に入ってもらうための手順は、この後、総務部長の方から詳しく申し上げるが、まずそこから手を着け、地域においても振興会へ入ってもらうことをしていかなければならない。当地域の振興会へ早く入ってもらいたい実情は承知している。これもいずれ入っていただけることになるんじゃないかと最近の状況もあるので、引き続き市としても努力していきたい。(市長)

自治会の加入ということでは、雲南市の自治会加入率は21年4月で93%程度である。22年4月の段階では、2ポイント程度下がるのではないかということ。除々に下がってきているので、その対策が必要だということで現在内部的に協議をしている。

具体的には自治会連絡協議会で旧町から2名ずつ会長副会長にお出かけいただき、現在検討していただいている。自治会加入促進マニュアル的なもので、今年度末には方針が出るので、新年度の4月の自治会長会等では配布ができるのではないかと思います。

周辺部は問題ないが、特に新興部町部当たりで集合住宅が多くなってきている。自治会を必ず作って加入していただくという形と、どういう形で進めて行くか大きな課題となっている。市政懇談会でも町部で共通して出るのがこの話題である。そのために自治会で協議をしていて、市と自治会連絡協議会でその方策等現在進めている。そうした取り組みの中で、例えば集合住宅については、大家さんあるいは、その建物を管理されている事業主の皆さん。そうした方をお願いしながら、さらにチラシ等配りながら、加入促進を図る。もう1点は、市で、転入されたときに最寄りの自治会を案内させていただき、積極的な加入促進に取り組んでいくというのが基本的な考えである。(総務部)

吉田町吉田地区

Q58 [高齢者の市内移動交通手段について]

吉田町については、人口2154人で内高齢者は男331人、女478人の計809人で残りが1345人となり高齢化率は40%となっている。

私たち年寄りはいままでグラウンドゴルフへ参加をしているが、合併後全く乗り物がなくなる状況となった。また、今まではお互いに車に便乗し、運転者も高齢者で出かけていたが、出雲市内では高齢者による交通事故も発生したりして、現在は高齢者による便乗ができなくなっている。私たちはもう少し（期間）他町の方とも交流をしたいと希望をしているので、市長にご理解をいただき対策をお願いしたい。

（補足）

私も交流センター長として4月以降言われるような件をいろいろなところから聞いている。例えば大正琴、短歌、俳句、コーラスのグループの方からも市内へ出かける際には吉田町は離れているので、従来のバスが無くなったことから困っているとの声を聞き、非常に悲痛な現実であることを改めて申し上げたい。

A

平成17年度国勢調査においては、雲南市では男女とも平均寿命が県下でトップであった。これは市内の生活環境もあるが、合併前の吉田町でのケアポートでの取り組みなど生涯現役で過ごすことが出来るための事業を実施してきた結果であると思っている。

これまで、予約型バスは合併前から掛合町のだんだんタクシーが運行しており、吉田町においては昨年10月からデマンドバスの運行も実施しているところである。また、吉田発・雲南病院着の広域バスも一日7便運行で、平成16年10月から実施もしてきている。このように、今まで実施していなかったことを雲南市でも取り組んで来ており、そういった市の合併効果についてもご理解をいただきご利用願いたい。（市長）

（再質問）

私達は、雲南市の広域バスでは市内の目的地へ行かれないことで困っており、合併前まではそのようなバス（自分達が少しづつお金を出してでも、自由に利用が出来る車があった。）があったので、市で車が何とかならないかということをお願いをしたい。

A

市内でも地域自主組織の方が車を用意して、無料で車輛運行をやっておられるところもある。吉田町においても2つの自主組織があるので、他の地域の事例を参考にされて勿論料金は取られないが、吉田町バージョンで実施するという事もあるのではないかと。

市としても、さらにその他の事例について研究をしていきたいと思う。（市長）

（再々質問）

私は食生活改善推進協議会の会などでいろいろなところへ行くが、他町（市外）へ出かけたときに、他町では「地域振興協議会」という表示のある車を利用しているところがあり、町の方でそういう車を出しているのではないかと考えたが、どうしてそんな車があるのか。また市でもそのような対応が出来ないものかということをお願いをしたい。

A

市としても他地域や先進地の事例を参考にしながら、活用できそうだとすることであれば取り入れをしていきたい。丁度、明日そういった先進地である鹿児島県の「やねだん地域」での取り組みの映画上映会（地域振興補助金活用事業報告会開催に合わせて上映）が木次のチェリヴァホールで開催されるが、取り組み事例ということで、是非ご都合を付けてお出掛けいただくようご案内に合わせお願いしたい。（市長）

吉田町田井地区

Q59 [保育環境の充実について]

教育、子育ての関連であるが、地域づくりの中で弱者の視点で考えると子どもについては6町村が合併したときに吉田村には幼稚園がなかったという実態がある。

保育所に子どもを預けられない場合は幼稚園へということになるが、吉田には幼稚園がないので、吉田内の移動はいいが、他町への移動に際してはマイカーでいくことにもなる。

一方、田井小の児童は放課後に「居場所」で田井交流センターにおいて預かることになっており親も安心をしているが、温泉小と温泉幼稚園も同様であるが、幼稚園に預けた場合は（近くに小学校あるにも関わらず）午後2時、3時には親が迎えにいかなければならない。

また、文科省と厚労省の縦分けもあるが、せっかく田井保育所があつて、田井小も複式になって空き教室もあり活用ができると思うのに、活用について質問しても市から回答がない状況である。

田井地区において、子どもを保育所ではなく幼稚園にいかせる必要が生じた場合どうすればいいのか早急に考えて欲しい。雲南市も中山間地、吉田も辺地ではあるが、そういった環境であっても、しかたがないということで済まされない部分があり、これは何とかする必要があるのではないかと思っているのでもう少しお願いしたい。

A

ご承知のとおり保育所は厚労省であり、幼稚園は文科省であるという縦分けであるが吉田町と掛合町にはご指摘のとおり保育所はあるが、幼稚園はないという状況である。雲南市全体をみると、保育所では預かり保育を実施しているが、保育所については保育に欠ける、欠けないということがあつて、家庭で保育ができる環境があれば保育所へは行かれぬ。保育をする環境にない場合は保育所に行ける。

現状の保育所に待機児童がある一方で、幼稚園は空いているという状況は好ましくないということで、昨年の10月から木次幼稚園、三刀屋幼稚園については保育所並の預かり保育を試行している。また合わせて保育所の5歳児の保育料は高いため幼稚園で預かり保育をするときの料金まで下げている。

試行ではあるが、出来るならば検討は必要だが3歳児、4歳児においても保育所の預かり保育料を幼稚園と同じにできないかということも検討しているところである。

そして、結果的に、雲南市では近くの保育所でも幼稚園でもどちらへ行ってもいいという環境ができぬか研究をしている。これをできるだけ早く実現したい。

そうすれば、待機児童の解消や保育の欠けない子も保育所へ行くことができる。

今後、マンパワーの確保などの課題もあるが、幼稚園との一体化も選択枝として設定しながら、小学校の空き教室の活用等も視野に入れて検討をしていく必要がある。

既存施設の有効活用を含めて市を挙げての取り組みをすすめ、充実した子育ての環境づくりを出来るだけ早く実現したいと考えている。少し時間を貸していただきたい。(市長)

Q60 [定住人口の拡大策について]

市長さんの、定住人口の増が市の一番の重要目標であるとのことであつたが、そのとおりであると思う。本日皆さんが意見、要望を出された案件については是非とも実現をしていただきたい。

特に僻地については人口が少なくなっていくので、中央集権に陥らないよう特にお願いをしたい。

A

定住人口の拡大については、これまでのまちづくり施策が究極には定住人口の拡大を実現するということにつながるが、今、日本全体も人口減少社会であり、限られた財源や人的資源をどう活用するのか、その知恵と工夫が求められている。

雲南市の子ども達が増える対策、たくさん子どもが雲南市に住むことができるような対策に今後も取り組んでいくのでよろしくお願いしたい。(市長)

掛合町松笠地区

Q61 [子育て対策について]

子育てするなら雲南市というが、実際には子ども一人一人に対応していかなくてはならず、悩みも多い現状だと思う。そういった中で昨年、島根県主催で市町村職員等を対象に専門研修を行っていたが雲南市からは一人も受講者がいなかったと思う。積極的に参加していただきたい。

A

ご指摘の専門研修について、正式には児童福祉士任用資格認定講習会という名称で、8月～9月にかけて出雲部と石見部とに分けて島根県青少年家庭課の主催で行っている。この講習会は保健師や保育士など

一定の資格を持っている上で実務経験のある人を対象としている。昨年度は新型インフルエンザの流行った時期と重なったなどの影響もあり出席ができなかったが、今年度は専門的な知識を有する職員の育成の観点からも、できるだけ多く出席する予定である。(健康福祉部)

三刀屋町三刀屋地区

Q 6 2 [三刀屋幼稚園の預かり保育について]

幼稚園が延長保育をはじめられた。三刀屋保育所は民間委託になり、幼稚園の延長保育によって、保育所の運営の圧迫にならないか。住み分けはどのようになっているか。

A

保育所は家庭の事情で保育ができない方が対象、幼稚園は2時で帰るので、迎えに行ける方が利用されています。また、保育所は待機児童が多いですが、幼稚園は教室が空いている状況です。保育所の保育料は所得によって決まるので、幼稚園より高いです。基本的に雲南市では小学校に入るまでの子の保育・教育は幼稚園も保育所も同じ環境であるべきだと考えます。保育所の待機児童の解消と、幼稚園の空き教室の解消を図っていくことによって、就学前の教育一元化をはかります。待機児童が多いことから民間委託後も圧迫するということはありません。(市長)

三刀屋町一宮地区

Q 6 3 [幼稚園・保育所について]

幼稚園には空き教室がたくさんある。反面、保育所には待機児童がいるほど。保育所の5歳児の保育料を下げることで、バランスも悪くなっているのではないか。

A

保育所は家庭の事情で保育ができない方が利用し、幼稚園は2時で帰るので、迎えに行ける方が利用されています。保育所の保育料は所得によって決まるので、幼稚園より高いです。また、保育所は待機児童が多いですが、幼稚園は教室が空いている状況です。昨年からは三刀屋幼稚園でも預かり保育をはじめました。しかし、幼稚園で預かり保育をすると料金が保育所よりは安くなってしまいますので、保育所の5歳児の料金を幼稚園で預かる場合の上限26,000円に合わせました。3~4歳児も近いうちに合わせられるように検討を続けていきます。(市長)

三刀屋町中野地区

Q 6 4 [少子化について]

地域の子供の数がだんだん少なくなってきています。自治会内でも小学生以下がないので、非常に寂しい。子供が増えることは活性化につながるの、良いこと。子育て関係の施策はたくさんあるようですが、基本的な子供を増やす少子化対策事業が少ないと思う。

A

子供を増やす対策としての決め手はないのが実態で、全国の自治体が模索しています。自然増・減は子供が産まれて人数が増え、また地域の住民の方が亡くなれば減員することです。もうひとつは社会増・減で、市外からの転入・転出による増減です。この両方の増減に対し施策を講じていかなければいけません。

自然増については子育てしやすい環境づくりを整えることです。乳幼児医療費の軽減や、保育所・幼稚園の料金を安くすることや、義務教育過程での教育費を安くするなどの施策を講じるなどです。もうひとつの社会増には、雲南市に魅力を感じていただくことです。雲南市に来ていただくことで住んでみたいと思ってもらえる施策の実施、雲南市が持っている魅力をブランド化事業などで発揮し、市外からも頻りに来ていただける地域づくりをしていきます。更に、結婚対策事業で、定住促進推進員や結婚相談員に相談していただきたいです。このような施策を織り交ぜながら子供の数を増やしていかなければならないと考えています。(市長)

加茂町加茂あかがわ連合会、加茂中団地地区

Q 6 5 [放課後児童クラブの時間延長について]

放課後児童クラブの時間延長をしていただきたい。

A

放課後児童クラブの時間延長については、要望があったということで持ち帰らせていただきたいと思います。(健康福祉部)

放課後児童クラブの時間延長についてですが、18時以降に迎えにこらざるを得ない方については、ファミリーサポートセンターで30分300円を支払っていただければ引き続き預かっていただけるということで、保護者さんにご理解をいただいています。(加茂総合センター)

加茂町中村・昭和・星野・雲並、東谷、砂子原、中村団地、東谷団地地区

Q66 [住宅団地造成事業について]

サイレンが数ヶ月前から鳴らなくなりました。生活の一部となっておりますし、危機管理の観点からも、なるべく早く処置をしていただきたい。

「加茂雲並地区住宅団地造成事業」という事業名で進んでいますか。住宅供給公社の話では、「金丸団地」という名前で進んでいると思いますが。

A

事業名は「加茂金丸地区住宅団地造成事業」です。(加茂総合センター)

正式には「加茂金丸地区住宅団地造成事業」ということで、ご理解いただきたい。(市長)

木次町新市地区

Q67 [幼稚園・保育所の一体化について]

木次保育所も待機児童がおり、定員45名のところを現在47名入っている。片や木次幼稚園は現在33名、去年は35名である。学校規模適正化基本法でのシミュレーションをしても現実とのギャップが出ている。地域自主組織の水辺の楽校の事業への参加も去年よりも今年のほうが少なく、来年はもっと少ないだろう。保育所を改修して施設を広げるとか、保育料負担軽減などは対症療法に過ぎず、根本的な対策としては新しく保育所・幼稚園の一体的な運営が図られるような教育特区を作っていただきたい。統計事務所の跡地と幼稚園を一体化してはどうか。新市は文化的・教育施設の恵まれているという自負がある。根本的に考えていただきたい。定住化推進にも繋がるのではないか。

A

幼稚園について、保育の入所用件をなくして充実させたいと考えていますし、国もそういう流れです。新しく幼稚園を新設するとなると整備や人的配備も必要ですすぐには困難です。適正規模適正配置ということで園児10人以下の園については今後5年間で統合する予定で進めており、その中で幼稚園のあり方についても考えていくということです。待機児童が出る一方で空き教室があるという状況です。今回木次、三刀屋幼稚園で預かり保育を実施し、さらに一時預かりも試行しております。これをしっかり進めていき、当面はこれを充実させていきたいと思います。幼稚園は文部科学省、保育所は厚生労働省と別々になっておりますが、「こども園」ということでこども家庭省を作ろうという計画がありますので、国の動向を見たいと思います。(教育長)

木次町西日登地区

Q68 [子育て家庭支援について]

先日西日登交流センターにて「若者の定住条件を検証しよう」という研修会がコーディネーターに島根県中山間地域研究センターの笠松浩樹氏を迎えて行われた。氏によると、現在西日登の人口1,273人、高齢化率32%に対して特別な施策を取らずにこのままいけば30年後には人口725人、高齢化率41%になると予想され、U・Iターンなど若者の定住増加が急務であると示された。若者の定住増加には子育て環境を整えることが大切で、歩道や街頭の整備、放課後学童クラブや幼稚園の延長保育などの子育て支援、遊具のある公園の整備など、子どもの居場所づくりの整備が必要ではないか。進学や就職で雲

南市を出て行く人がまた雲南市に帰ってきたいと思えるような環境を早く整えないと、人口は減少し高齢化率はどんどん進んでいくと思う。「子育てするなら雲南市」と思ってもらえるために、今雲南市は具体的にどのような将来を見据えた子育て支援を考えているのか。

Q69 [関連質問]

同じ研修会の際に幼稚園・小学校の保護者を対象に行われたアンケートによると、定住条件の中で一番多かったものが「近くで安定した職場に就職できること」、次に「住宅・持ち家が確保できること」、次に「生活環境の問題、通勤・通学・買い物・医療」、次に「地域の人間性、安心して付き合える人間関係があるかどうか」が挙げられていた。西日登の良い所という項目には、「自然が豊か」、「地域の一体感が強い」、「地域ぐるみでの子育て支援がある」、「文化伝承活動が盛ん」などが挙げられていたが、一方悪い所として「地域活動が非常に多い」、「車がないと住めない」、「若者の意見が通りにくい」、「子どもや若者の減少に対して対策が示されない」ということが挙げられていた。子育ての側面から西日登について思うことという項目では、優れている点では「地域の子育て支援力がある」、「地域一体で幼稚園小学校と関わっている」などであったが、反面不安に思う点・不足している点として「子どもの減少で切磋琢磨する環境がない」、「学童保育施設がない」などが挙げられていた。この結果を見ても分かる通り、若い夫婦が当地域で生活しようと考えるときに、職場の問題はもちろんだが、住民の人間性、また子育て環境が大きなポイントとなっている。保育所を希望する親が増え幼稚園児が減少している中で、幼稚園と保育所の一体化、幼稚園での預かり保育、学童保育の場を望む声が非常に多い。雲南市総合計画の中の将来目標の中でも「多様なニーズに応える保育所づくり」を掲げられ、優先施策で「子育て支援の充実」が挙げられ、事業テーマの中には保育サービスの充実、仕事と子育てを両立できる環境整備の促進などが記載されている。幼稚園と保育所の一体化の推進は木次地域の前期地域計画にも挙げられているが、まったく前進していない。本日の資料の平成22年度雲南市の定住対策でも、子育てのことについてはまったく触れられていない。もちろん当地域に住むに値するかどうかというのは住民自身の生き方が最も重要ではあるが、雲南市のほうでも、市内に住む若い人たちのこうした子育てに関する声をぜひ生かしてもらい、雲南市に生涯暮らしたいと思える地域づくりをし、そのために地域自主組織と行政が協同となって進んでいかなければこの先の進歩も発展もないのではないか。幼稚園と保育所の一体化、預かり保育、地域ごとの学童保育の実施について早期に取り組んでほしい。

A

「子育てするなら雲南市」を自信を持って掲げられるようにまちづくりを進めておりますが、特に就学前児童の子育てについて、幼稚園では基本的に一時預かりをしておらず、それなら保育所が良いということで保育所の利用が多いのが現状です。市内に保育所が12、幼稚園が16ありますが、幼稚園の総預かり可能園児数1,630人に対して、実際に幼稚園に通う園児は407人で4分の1の利用です。一方保育所は預かり可能総数495人に対して、実際の利用者数は533人で、かもめ保育所や三刀屋保育所の170人を合わせれば約700人が利用しており、とてもアンバランスな状況です。すべての就学前児童が同じ教育を受けられるようにしなければなりませんので、できれば幼保一体化でどこに行っても保護者が満足できる教育環境を目指すべきですが、残念ながら幼稚園は文部科学省、保育所は厚生労働省の管轄となっております。そういった国の所管を乗り越えて、雲南市としてはできるだけ就学前児童の教育環境を同じにするために、建物は別ではあってもソフト的に工夫を凝らしていきたいと思っております。また子どもの居場所づくり事業も行っており各地域ごとに活用いただいております。また、全国で雲南市しかやっていない、小中学校を対象とした「夢発見プログラム」という人権と平和教育、就労のしくみと勤労、歴史と文化、体のしくみと食の4つに視点を置いた体験を重視した事業をしております。今年9月末から10月にかけて市内180箇所の企業にお願いして市内7つの中学校の3年生全員が3日間就労体験し、総括として三瓶で宿泊研修も行うというものです。こういった雲南市オリジナルのものもさらに磨きをかけて進めていきたいと思っております。(市長)

保育所と幼稚園については現在厚生労働省と文部科学省が別々に所管しておりますが、2年前に学校教育法が改正されてから保育所と幼稚園はかなり近づいてきており、保育所には就学前ということで教育的視点が入ってきており、幼稚園には逆に子育て支援の観点、家庭への支援や預かり保育の視点が導入されてきました。昨年度改定された幼稚園教育要領の中にもその点が謳われています。これを受け雲南市でも

預かり保育の試行を三刀屋幼稚園、木次幼稚園にて昨年9月から1年半かけて行っております。内容は月単位の長期預かりで、平日2時から6時までを1時間単位で区切って金額を設定しています。夏季休業中の預かり保育も実施しました。また今年4月より一時預かりも試行しており、保護者がどのような都合であっても一時的に預けられるようにしたもので日額制で月10日まで預かることができます。これらを来年度から本格実施し、サービスを拡大したいと思います。一時預かりのほうが保護者の希望が多いのでそちらを充実させたいと考えています。園児数減少の原因については少子化もありますが、0歳から6歳まで保育所にそのまま預け続ける保護者が増える傾向にあり、当西日登幼稚園も昔は30名近くおりましたが、だんだん減って現在は17名です。幼保一体化推進については、国が新システムを検討しており、来年度5月に政策説明、25年度から新しいシステムが導入されるのではと思いますが、市としてはこれを待たずに幼保一体化についてソフトの面でカリキュラムを繋げていくことや、幼保の先生の研修などを考えております。地域からの子育て、幼保のことに関するご意見をいただきながら考えていきたいと思っております。(教育委員会)

今年6月に国の子ども子育て新システム検討会議から基本制度が示され、基本設計の1点目が「子どもの育ち、子育て家庭を社会全体で支えるために自治体が制度を実施し、国・都道府県等が制度の実施を重層的に支える仕組みを構築する」、2点目が「子ども・子育て支援対策を再構築し、幼保一体化を含め制度・財源・給付について包括的・一元的な制度を構築する」、3点目が「厚生労働省と文部科学省の財源を一本化し、市町村に対して包括的に交付される仕組みを導入する」という新しい設計となっております。今後具体的には23年の通常国会に法案を提出、25年度の施行を目指すことが決まっております。こうした国の動向を踏まえ今後の施策を検討していきたいと思っております。学童保育、放課後児童クラブについては、木次町では斐伊保育所に併設してありますが、ただ西日登地区からは少し離れております。本当はそれぞれの地域にあったほうがよいのですが、職員設置の人員費とニーズとの関係もあるため、現在は木次町では斐伊地区に1箇所ということになっております。(健康福祉部)

雲南市では医療費の無料化を子育て支援のひとつの施策として取り組んでおり、今年4月から就学前の子どもの医療費をすべて市で見せております。この取り組みは県内では8つの自治体で取り組んでおり、市としては松江市、江津市、雲南市のみであり、どちらかと言えば先進的に取り組んでいる状況です。今後は対象を小学生にも拡大していきたいと考えていますが、財源等の問題もあるのでなかなか一遍にはいきませんが努力していきたいと考えております。(市民部)

[関連意見：地域自主組織の学童保育の支援について]

学童保育の話や自主組織みんなでがんばろうという話が出たが、それに関連して、学童保育をどの幼稚園でもやることは不可能に近いので、木次町の場合は木次幼稚園や斐伊幼稚園で学童保育をやって、西日登幼稚園に通っている子を木次幼稚園や斐伊幼稚園へ連れて行く運搬役を地域自主組織で窓口になってもらい、ボランティアを募る等してやってもらえればよいと感じたので検討いただきたい。そうすれば共稼ぎの若い人たちがどんどん西日登に住めるという仕掛けになるのではないかと。(周藤市議会議員)

Q70 [人口減少対策について]

雲南市の人口は平成16年の合併当時から約2,600人減少しており、ここ数年の減少化率はおおむね1%強という勢いであり、今後も減少化は止まらないと思う。当西日登でも同様に減少化が続いており、地域の担い手不足や少子高齢化等地域にとって非常に深刻な課題となっている。安心して住める地域づくりのためには、この人口減少化を食い止める何らかの手立てを講じてもらわなければならないと思っている。県内でも東出雲町や斐川町のように長い間人口が増えているところもあり、そういうところから何か手本になるものがないのか。西日登ではご縁大使活動を続けてきているが、なかなか結果が出ていないようだ。やはり定住化対策は雲南市が独自の施策として、雇用の創出、結婚祝金制度、出産・子育ての支援の充実、市外からの転入者への助成、地元企業への新規就業者助成などにもっと力を入れてもらい、若い人が1人でも2人でも増える地域になればと思う。

A

人口減少化対策としては、まず就労の場の確保と子育てがしやすい環境づくりが急がれます。島根県の有効求人倍率が0.68%で全国に8番目に高いですが、雲南地域では0.43%で県内でも一番低い数

字であり、これを高くしていかなければ雲南市で働こうという気になってもらえませんので、やはり地元企業にがんばってもらえる環境づくり、産業政策を進めることが今求められており、その対策を進めているところです。(市長)

木次町下熊谷地区

Q 7 1 [下熊谷地区の都市計画整備について]

近年まちづくり交付金事業をはじめとした各補助事業によって、下熊谷中央線拡幅工事などの環境整備が図られてきており、また当地域では第一種住居地域から近隣商業地域に変更されたこともあり、今後、住宅、アパート、店舗等の建設が増加することが予想される。当地域における無秩序な市街化を防止するためにも適切な都市計画整備をお願いする。

A

下熊谷地区については合併前からまちづくり交付金事業や国道 54 号三刀屋拡幅事業に併せた道路改良等に重点的に予算配分を行い、積極的に取り組んできたところであり、下熊谷中央線や下熊谷東西線などの整備を完了しております。また都市計画地域内であり、土地利用については用途地域の指定などにより一定の制限を設けており、それらを踏まえての民間土地利用がなされております。したがって、既にかんがりの都市計画整備が済んでおり、無秩序な開発を防止する条件は整っていることと思われま。都市計画上では近隣商業地域として網をかけて無秩序な開発を防いでいるということです。また今後の商業立地の動向等をふまえながら秩序ある民間開発等が誘導できるよう、必要に応じて市道整備などについても検討してまいります。(建設部)

Q 7 2 [関連質問]

都市計画整備で商業地域ということで縛りになっているから大丈夫じゃないかということだが。商売・商業というのも様々あるわけで、市としての基準を。子どもたちに不健全な商業だってある。建前だけは良いが、後で不健全だったということがないように、そういった基準は持っているのか。

A

近隣商業地域といいまして、趣旨としては近隣住宅の住民に対する日用品の供給が主たる内容の商業、その他の業務の利便を図る地域ということです。平成 4 年の法改正における主な特色として、従来の近隣商業地域不適切建築物のほか個室付き浴場その他これに類する建築物は禁止、客席数 200 未満の劇場・映画館の建築は可能、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールは不可、などいろいろと縛りがあるため無秩序なことはできないということです。(建設部)

木次町三新塔地区

Q 7 3 [三日市団地の整備について]

26 区の鉄道官舎は旧木次町の時に団地にするということで自分も賛成したがそのままになっており、草が生えているが今後市としてどうするのか。5 年前から回答がない。

A

三日市団地の残り 2 棟分については、国の補助事業で購入した土地であり、他の目的に使用できず、団地を建てなければなりません。三位一体改革以降、国の補助率が変わり、財政的に厳しく、いつ建てるという結論が出ておりませんが、いずれ建てていかなければならず、国からもそういう指導があります。マスタープランを建設部で策定し、何らかの方向性を示したいと思っておりますので今しばらくお待ちいただきたいと思ひます。(政策企画部)

大東町阿用地区

Q 7 4 [阿用川スマイルによる預かり保育について]

交流センターで生涯学習を担当している。

阿用幼稚園では園児が 5 名しかいない。このまま減少に歯止めがかからないと統合等の心配がある。減少の理由のひとつに保育時間が短いことがある。現在の午後 2 時までの保育時間を午後 6 時までに延長されれば入園させたいという要望がある。

このことについて教育委員会に相談したところ、補助金をいただけることになり、9月より「阿用川スマイル」による預かり保育を実施しており好評である。来年度も行えるよう引続き支援をお願いする。

[補足説明]

現在1日650円の保育料で行っている。これが一月となるとかなりの高額になる。保育園のほうが安くなる。しかし、地元の幼稚園でのびのびと育てたいという要望は強い。すばらしい幼稚園の施設があるので地域の活性化のためにも多くの方に利用頂くとよい。保育料について軽減されるよう要望する。

A

交流センター便りを拝見している。日ごろのご活動に感謝申し上げます。他園との整合性を取りながら支援を続けていく考えであるのでご理解願いたい。(教育長)

Q75 [阿用幼稚園の預かり保育について]

市が直営で預かり保育をしているところもあるとの説明があったが、具体的に阿用はどのような方法で考えるか。

A

阿用川スマイル、うしおっ子ランドについては現在の形で行っていただき、市は支援をしていきたい。(教育長)

大東町久野地区

Q76 [生活圏域・経済圏域について]

だんだん地区の元気がなくなり、厳しくなった気がしている。久野地区は道路整備にはほぼ目途がつき大変喜んでいるが、生活圏域・経済圏域がだんだん遠くなるという気がしている。会議の設定が非常に厳しい。金曜・土曜の夜など都合を聞きながらやっているが人が出てこないのが現実で、もう少し近くに戻っていただきたい。

幼稚園・小学校統合の問題出てきている。今後も子どもや若い人が減少するだろうと考えている。地域で仕事場を模索するのが厳しい。私も今加工場を持っている。だんだん従業員も増やす予定を持っているが、現時点で久野でやるようなことにはならない。そこでお願いだが、何年か先小学校を統合せざるを得ないかもしれない、その跡地を指定管理で地域でと言われても無理。そこを何か市営のものにできないかという気持ちがある。市内を中央集中ではなく、分散化していただきたい。周辺は過疎化に拍車がかかる気がしてならない。地域の方では難しいような気がしている。今後もう少し周辺地域にも優遇措置ではないけれど、市内全域が同じような流れになるようにしてほしい。

A

先ほど日常生活圏域と行政圏域が合わなくなっている状況をなんとかしなくてはと申し上げた。行政圏域は合併するまでの大東町はスタートした時からずっと変わっていない。しかし日常生活圏域は道路整備・自動車の普及・インターネットの情報など広がってきている。合併することによって行政も少人数でできるし、建物も減らすことができるし、合併効果が出るのが目的の1つと申し上げた。生活圏域を元にもどして欲しいというお話だったが、どんどん広がっているので、それに合った効率的な行政をしていく。

また、いずれ小学校統合になるとすればと言われたが、掛合では5つから1つになった。検討されて波多は交流センターとなり、入間は改築中で宿泊や飲食ができる地域発展の拠点にして行こうとしている。3つめは23～24年度に、いずれも市で整備して地域で活用していただくパターンである。久野で拠点として活かす可能性を探るとすれば市内の先進地事例を見て探っていくのが具体的手法と思う。子どもが減り高齢化率が上がるのは合併したからではなく、してもしなくても同じ状況だと考えられる。しかし合併したことによって効果的な利用方法を考え早期実現できる。有効活用について市をあげて相談に乗り実現していかなければならないという気持ちでいっぱいである。(市長)

Q [再質問]

私が言った生活圏域というのは、地域を守るためには皆さんに会議に出てもらわないと話し合いにならない、皆さんの仕事場が近くに欲しいということである。松江・出雲へ短時間で出られるけれど、どうしても9時、10時にしか帰れない、会議に出られないということで、仕事場が近くでないと言われて

る体制が整わないという気持ちで申し上げた。

A

雇用の場が近くに欲しいという意見でのお話、それができると本当にいいと思う。可能性を探り実現して行かなければならない。一方、この地域のすばらしい農産物を利用したコミュニティビジネスが成り立つのではという思いもあるので、ぜひ少しずつでもいいのでそういう取り組みをして欲しい。市外からの交流人口を送り込む努力を市としてもやっていきたい。道路事情を良くして行って、雇用の場確保の努力しながら、通勤に30分かかるけれど住むのは久野だという魅力づくりに取り組んでいただけたらと思っている。(市長)

大東町大東地区

Q77 [少子化対策の施策について]

人口が減少し高齢化も進んで、今後少子化に歯止めがかからないと思う。子育てするなら雲南市というが、どうやってその環境をつくるのか。最優先課題として少子化に対する大胆な施策を進めるべきと思う。

A

子育て環境をやるのが、少子化に歯止めをかけられる。若い人が増えるには、雇用のバックアップが必要だと思う。雇用の場をもって産業振興など、どこの自治体も必要であり一生懸命雲南市も取り組んでいるところだ。子育て環境をよくしていく一番の有効策は、外国の事例でも出生率が1.3から1.7に増えたフランスとかアメリカとか報告されているが、とにかく子育てにあまりお金をかけない、例えば医療費や教育費にお金がかからない、そうした環境が実現すると次第に子供の数が増える、雲南市としても子供を育てやすい環境をいかに構築していくか人口を増やす大きな要因だと思う。また、子供達が産まれる以上に高齢者の方で亡くなる方が増えると、自然増よりも自然減が上回って減になるので、元気な高齢者の方がこれから増えていくように、力を入れていきたいと思う。(市長)

大東町幡屋地区

Q78 [保育所の入所について]

私の知人で夫が市外、妻が市内出身、結婚し赤ちゃんが生まれた。妻は市内へ勤めておられ大東・木次・加茂の保育園へ預けようとしたら雲南市の住民だったらいいが、市外は駄目ですと断られた。関連して今、市職員で出雲とか松江とかおられる、その子どもは雲南市の保育園に預けておられる人はあるかないか。

A

大東と木次と加茂の保育所に行かれ問い合わせをされて市外は駄目とお答えしたのでしょうか。基本的には市内市外の方でも広域的に保育をおこなう制度があり、松江市の方は松江市が保育所の措置費を雲南市に支払うことで、雲南市で受け入れるということになっている。ただ年度途中で3歳以下で保育所に今すぐ受け入れる体制がない場合、少しお待ちいただくことがあるが、基本的には受け入れる仕組みになっているので理解いただきたい。保健福祉課とか子育て支援課には、今そういう事実が入っておらず、また調査をさせてもらうが基本的にはそういう事である。今、市外の方を雲南市が15名、市外へ雲南市の方が16名お世話になっていて、制度としてある。(健康福祉部)

多分、市外だからお断りしたのではなくて、保育に欠けない、本来家庭で見ることが出来るお子さんは保育所では預からないことになっている。それはどの市の保育所も同じであり、市外の方だからという理由でお断りをしたわけではないのではと思うが、3箇所に行って断られたということなので実態を調査して、理由を後でお答えするので、了解いただきたい。(市長)

[再質問]

市職員で出雲とか松江とかおられる、その子どもは雲南市の保育園に預けておられる人はあるかないか。市職員が結婚され、子供を預けて勤めておられる方はおられるか。今、順番待ちが多いようだ。私の知人からそう聞いたもので。

A

今、女性の市職員で市に勤めていながら預けているのは多分にあると思うが、市外の方が雲南市に勤めておいて雲南市の保育所に預けておられる人もあるかもしれないが、これはできる。(市長)

直ぐ受け入れることができない場合というのは、3歳以下などお子さんが小さい場合で、保母が受け入れるために体制を整える必要がある。それが年度中途だと、すぐに来週からとか来月からとかいうことができかねている実態がある。そういう場合はお話を伺い体制を整えてご連絡することができると思う。各総合センターの保健福祉課あるいは本庁子育て支援課できちっと対応させていただいた方が安全だと思う。そこで整理をさせていただくが、お預かりすることができない場合が多々あり、ご理解をいただきたい。(健康福祉部)

大東町海潮地区

Q79 [海潮幼稚園における預かり保育について]

大東町の取り組み13番目に幼稚園の預かり保育が出ているが、海潮地区は2時以降の預かり保育を実施している。本来行政が2時以降の預かり保育について抜本的に早期に考える必要がある。来年度以降支援していくとなっているが、支援は当たり前のことであり、上から目線はやめてもらいたい。行政としてすべきことととらえて、十分に考えて取り組んでいただきたい。意見として受け止めていただき回答は要らない。

大東町佐世地区

Q80 [ふれあいの丘住宅団地の校区について]

ふれあいの丘住宅団地の校区問題について、今年10月に2回地元ふれあいの丘自治会に対し教育委員会より話し合いがあったと聞いているが、佐世地区に対しては説明がなかった。ふれあいの丘自治会のみなさんの気持ちを一番に考えていただきたい事は言うまでもないことだが、佐世地区に対しても状況をきちんと説明してほしい。

A

校区問題については、佐世、春殖両地区に対してきちんと説明責任を果たしていきたい。現在の状況については、53区画中27世帯入居されており、うち佐世小6世帯、西小6世帯です。今年ふれあいの丘自治会のみなさんと3回話し合いの場を持った。直近では10月9日に協議をしたがほとんどの世帯のみなさんが夫婦で出席され、いろいろな意見を出していただいた。自治会として一つにまとまっていきたい。現状のままでいいとは思っていない。振興会にも参加したい等とても前向きな意見がだされた。市からは、春殖地区から振興会への加入要請がされている事や、教育委員会の規則では、春殖地区、西小学校校区となっていることや、自治会の意見を尊重して決定することを説明した。自治会の意見として、現在各小学校に通学している児童は無条件でこのまま認めてほしい。今後小学校に入学される児童については校区を一つに決めるが、事情があれば校区以外の学校にも通学できるよう弾力的な対応をお願いしたい。自治会として校区を決定すること、またその時期については現在検討中であり、今しばらく待つてほしいとのことでした。(市長)

Q81 [関連質問]

校区問題について、平成19年に春殖、幡屋、佐世の間で、十分に地元自治会の意見を尊重する事になっていた。春殖振興会からふれあいの丘自治会に対し加入要請がされているとのことだが、佐世振興会と一緒に話し合いの場に参加したい。

A

校区については、まずはふれあいの丘団地の皆様の意向を尊重しなければならない。子供たちが生まれ育ったふるさととして、終生思うことができるための環境づくりが大切である。皆様の意見を聞いて対応していきたい。(市長)

校区問題については、以前佐世と春殖で綱引きをした場面もあったが、今は静かに見守りたい。ふれあいの丘団地の皆様の意向に沿ったいい形で決定されると思っている。(石川議員)

Q 8 2 [関連質問]

校区問題について、ふれあいの丘自治会の意向を尊重して一つの校区に決められた結果が佐世小学校だった場合、地区は春殖、校区は佐世も認められるのか。

A

自治会の意見を尊重しながら、最終的には教育委員会として決定したい。教育委員会の規則としては西小学校である。規則を曲げてまで佐世小学校にするには十分な協議が必要となる。小学校は一定期間だが、その後の地区との関わりがあり、地区と校区が違う場合さまざまな課題があり、それをどうやって解消するかという問題がある。いろいろな問題を総合的に判断したい。(教育長)

Q 8 3 [定住対策について]

雲南市の人口について、平成17年は約44,000人、現在約41,000人であり、3,000人も減ったが、その対策について問う。

A

定住対策については、平成17年4月に定住対策推進員を設置し、平成20年に1名増員し、今年年度内にはもう1名増員して3名体制を考えている。推進員の活躍により、平成17年4月以降130世帯330名の市内への移住があり、その定着率も90パーセント以上である。このような対策を取りながらも人口は減りつつある。人口減少の原因の一つは、自然現象によるものであり、生まれる子供の数より亡くなる人の数が増加した事と、もう一つは、晩婚化、未婚化によるものである。30代後半から40代の男性の半数は未婚であり、このことが少子化に影響を及ぼし、高齢化比率が大きくなっていることの原因にもなっている。これまで雲南市はUIターン推進協議会を設置し定住対策に取り組んできたが、昨年度からは雲南市定住対策協議会に変更した。単にUIターンを進めるだけでなく結婚対策もこの協議会の中で進めていきたい。また定住人口も増やしていきたい。昭和45年以降40年間で雲南市の人口は約18パーセント減少している。特に減少率が高い地域は吉田、掛合の山間部で36パーセントの減少である。三刀屋、木次、大東は約18パーセントの減少、加茂は4パーセントの減少である。アンケートから定住対策で一番効果があるのは雇用対策との結果が出ているが、企業誘致等雇用の場の確保がなかなか難しい現状である。雲南市に来ていただけるよう魅力ある町づくりの対策を講じていきたい。そのためにもブランド化事業は今後大きな戦略として取り組んでいきたい。(政策企画部)

大東町春殖地区

Q 8 4 [少子化対策について]

少子高齢化の時代に入ってしまった、長寿社会に入ってきている。子育てとか老人支援とか誠に大事なことで否定することではないが、少子化ということである。これをもっと前端的に市の課題として上げていただかないと、人口がどんどん減っていく。これは市の存続に関わることではないかとらえている。

ところが雲南市がどういう取り組みをしているかまったく目に見えない。市では政策企画部で担当されているようだが、実際に我々いろんな立場でボランティア活動しているが、あくまでボランティアで限度がある。市の方からすれば金もない人もおらんから、ボランティアの皆さん一生懸命やって下さい、それはそれでよしとしてもやはり市が一生懸命やっている、市も金もなく人も無く大変だと、ならば、ボランティアで我々も協力しようとなれば良いが。私の感覚ではまったく逆で、市としての対策というか、本当に一生懸命やっているなという姿が全く目に見えてこないというように感じている。こちら辺をどうとらえているか、現在雲南市に少子課という課があるのかないのかお知らせいただきたい。

A

少子化については、おっしゃるとおりだと思う。人口減少が続いており、高齢化、その大きな要因が子どもが少ない、出生率が低くなってきているのが大きいと思う。

市の方がどういう対応をしているかということだが、少子化に対する特別な課としては、健康福祉部に子育て支援課というのがある。これは子供たちを育てていく親子さんの環境、子育てのし易い環境を整備することが主な役目で、教育委員会といっしょになって、子育て支援、例えば保育所の措置とかあるいは教育委員会だと幼稚園の入園、こうした親子さんの負担を軽減していくことをやっている。

それから医療費のことで3歳まで無料だったものを就学前までは無料にしている。県下8市の中、ある

いは、21市町村の中で、そう環境的に出遅れている状況ではない。市長の指示もあって今積極的に対応しているところである。

あと、子供が少なくなった要因は、晩婚化未婚化が大きいと思っている。雲南市もこれまでU I Jターンということで、都会地からの転入を促進する事業を進めてきたが、平成21年からは、定住推進員という専門の職を設置し、現在2名で、これまで180世帯330人の方に雲南市に来ていただいた。それも結構30代40代の若い世代もおられるし、その転入された定着率も90数%上がっており、定住していただいている状況である。ただ、それにも関わらず減っていくというのは社会減よりも自然減、出生よりも死亡の方が多く、減る傾向にあるということで、現在定住推進協議会でUターンIターンだけをやっていたものを平成20年度からは、結婚対策に大きく力を入れてやっている。

先程ボランティアの話も出たが、市内にいくつかそうした婚活をやっていただくグループもあり、定住推進協議会に入って、中でそうした話をしていただいている。あわせて、一方では出会いの場をつくるという若者達の応援団があり、今年もやがて2回目の出会いの場のイベントを開催する予定としている。

定住推進協議会では、そうした20代30代、30代後半までを対象にした出会いの場をつくる事業、もうひとつは、40代以上50代の独身の皆さんに是非結婚相手を見つけていただく、こうした方々のお手伝いというのは、やはりこれまで様々な経験を積んで、そうした事業を進めておいでになった皆さんのお力が是非必要だということである。私どももそうした2段階で、なんとか結婚対策の事業を考えているところである。

もうひとつは、雲南市というより島根県の大きな少子化の要因は団塊世代、通常全国的には団塊ジュニアという世代があり、現在30代の前半だが、島根県の場合には、団塊世代の方は結構おられるが、ジュニアの世代が全国的な平均と比べると非常に少ない。これが現在一番結婚をし、子供を産むという世代だけれども、その層が非常に薄いという状況があり、そうしたこともひとつの要因になっているのではないかなと思っている。

雲南市の状況は、現在だいたい30代後半で50%位の非婚率、未婚の方がおいでになるので、こうした状況は一昨年あるいはその前の年と比べていくと、率的にはちょっと高くなりつつある訳で、定住は勿論、市内においでになる皆さんの結婚対策をもっともっと力を入れていかねばならないし、またそうした方向でやっているところである。(政策企画部)

政策企画部長の若干の補足と市の職員の普段の仕事の仕方等についてお答えする。

さっきご意見の中に金がないからボランティアばかり頼っていないか、ということだったが決してそうではない。やはり子育て対策に一番の効果的な手段はないかと、外国の例も、島根県も雲南市の場合も、アンケートによりますと、子育てし易い環境があると子供の数が余計になる。外国の先進事例でいうと合計特殊出生率、夫婦で何人子どもが生まれるかというデータを取ると、フランスが子育て対策をしっかりとやることによって1.7から1.75とか、先進国の中でも高いところは、2.0を越している状況がある。段々高くしていくためには、子供が産みやすい環境、育てやすい環境、これが実現すると子供たちが多くなってくる。日本の場合には、この合計特殊出生率が1.29か1.3で、雲南市の場合には、1.75とか1.8位になっておりまして、結構家庭には子供の数が多い。雲南の場合も、産みやすい環境、子育てしやすい環境、そういったところに力を入れていくということで、部長が申し上げたように医療費をいかに安くするか、それから教育費をいかに安くするか、今一生懸命頑張っているところであり、島根県8つの市と13の町村があるが合計21の市町村の中でも教育費・医療費とも就学前の子供達はかなりの高いレベルにあると申しあげておきたい。

また小学校中学校に入っても、これから子供を育てるには、家庭だけあるいは学校だけに頼る訳にはいかない、学校も家庭も頑張ってもらわなければいけないが、地域が子育てを応援しようと行政もしっかり関わっていく、ということで雲南市は全国でも雲南市だけしかやっていない7つの中学校に教育支援コーディネーターを置き、7つの中学校21の小学校合計28の小中学校に、学校支援地域コーディネーター、30人の地域コーディネーターが頑張ってくれている。学校と地域が一体となって頑張っている状況もある。そうはいつでも人口が減っておるということだが、21年度データで転入と転出を取ると、転入が約平均900人、転出が約1000人ここでマイナス100人。それから産まれる数が1.7とか1.8と書いていますが大体300人、亡くなられる方が600人、従ってプラスマイナスで減る。そこへもって

来て高齢化率が今雲南市約33%で、今後も高くなっていき、亡くなられる方の割合が増える。

年取っても生涯現役、健康長寿これが大切だとその為の対策をしっかりとやっていかないといけないということで、西日本では雲南市だけの身体教育医学研究所がある。この研究所は運営委員長に東大の先生で医師の武藤芳照先生になっていただいております、島根県医師会、日本医師会の指導をいただきながら、島根県医師会それから雲南医師会、雲南病院、玉造厚生年金病院の先生方に参加をいただいて、年に2回の運営委員会でいろんな視点から、健康長寿生涯元気、医療構築と実践を今やっているのです、普段の生活、市民の皆さんが老若男女生きがいをもって頑張ってくださいそんな企画展開をしている。あーまたやっとなるかや調べてもらうか、そんな気持ちになっていただいております、次回の市政懇談会には調べてみたら結構頑張っておるの、と言ってもらうためにも私どももしっかりやっていくのでよろしくお願ひしたい。(市長)

Q85 [ふれあいの丘自治会の校区について]

柿坂のニュータウンが出来てから、年数経ってきたところだが、近い内に結論を出すと話しを聞いたところだが、今日の市政懇談会の中で言葉が一つも出なかったの、どういう方向が出たか、どこまで進んでいるのか若干知らせていただきたい。

A

ふれあいの丘自治会については、校区を西小学校あるいは佐世小学校という中で、暫定的な措置で調整区を設けて選択制とした。約半数が埋まった時に再度協議をすると、それについては、当時住民の皆さんが不在の中での措置であったので、再度ご意見をお聞きしながら一定の方向を出していくということだった。こうした中で、以前から振興会長さんにもお出かけいただいて私の方からも春殖地区について提案を申し上げ、時が過ぎた。現在佐世小学校6世帯・西小学校6世帯丁度半々で、53世帯中、建設中含めて現在27世帯という状況にある。

自治会活動のこともあり、大東総合センターが自治会への説明等をしてきたし、私どもも校区に関しては役員さん通してこれまで話し合いを進めてきた。

その中で、10月9日にふれあいの丘自治会の皆さんほとんど夫婦でお出かけいただき話し合いをした。皆さん現状が良いとは思っていない。ということであったし、また自治会活動・振興会の重要性をしっかり認識しているということだった。例えば運動会等、それぞれ振興会の方で出していただき、支払っていないということ心苦しいということであり、10月9日までのところで、自治会としてまとまっていこうという気持ちでこれまで協議をされた。ここの中で大きな課題としては、子供たちが佐世あるいは西ということ言い合いになったり、いっしょに遊ばないとか、いじめにあたりしたことで、保護者の方が学校は違っても一体となってまとまっていこうじゃないかということから例えば焼肉のパーティーをしたり、そういう努力をされながら、自治会がまとまりつつあるということであった。こうした中で市長がこのままで決して良い状況じゃない、行政としては一貫した方向性を出していかなければならないとのことから、総務常任委員会で校区の規則に通常従っていけば、春殖地区に関しては西小学校区域になっているので、一般的にそうした規則に従い西小学校区になると申し上げたところである。

こうしたことを受けて私ども10月9日にふれあいの丘自治会の皆様と協議したところである。パンフレットには暫定的であると明記してあるが選択制だから入った、実際には今さら一定の校区に決めて行くのはおかしいではないかということが課題とか、我々もいずれは振興会に入らなくてはならないと思っいるが、強い勧誘があるというような問題もあるとの内容もあった。

一方ではやはりこのままではいけないと、どちらか一方に基本的には決めて行かなくてはならないとの意見。あるいはひとつの校区に決めるのだけれどもしばらく待って欲しい、あるいは5年、10年先した中で一定の期間が欲しい。あるいは現在のままでいて、兄弟が卒業するまではそのままおいて欲しいなどの意見であった。現在居る方についてあるいは兄弟で居る分についてはこのままでいて、新しく転入される方については、一つの校区の方が良いとのご意見もあった。

こうした中で最終的に私どもとしてご提案したことは一つの校区として方向を出していきたいということであった。一つの校区ということでは皆さんもしていかなければならないけれども、土地の購入に当たっては、様々理由もあるし、一つの校区に決めるのだけれどもハードル下げて選択制にさせていただきたいと。

こうした中で私どもとしても、保護者の学校選択については、このご意見も伺うと。特別な事情ということに関しては、校区の選択の中で4項目あるけれどもその中で教育委員会が協議して決定するという項目もあるので、特別な事情がある場合については、選択できるという方向性でひとつ話し合いをして欲し

いということで、10月9日には一定の方向でまとめていただきたいをお願いをしたところである。以上が直近の状況である。(教育長)

今の校区の問題について付言すると、柿坂のふれあいの丘の団地については、行政区域は春殖であると議会も承認している。従って、春殖の振興会へふれあいの丘の自治会も入られて一緒に活動されるということになると思うが、その時期等については、これからの自治会の中での軸がしっかり固まっていかなければいけないことだろうと思っている。

今、6世帯が西、6世帯が佐世の状況なので、今後どちらに統一するかについては、最終的には、教育委員会、雲南市が決めて行かねばならないので、今しばらく時間をいただきたいと思っている。できるだけ早く決めて対応して行きたいと思う。(市長)